



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社きんでん

コード番号 1944 URL <http://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 水本 昌孝

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 199,684 | △9.3 | 8,636 | 5.1 | 9,873 | 7.3 | 5,966 | 25.2 |
| 26年3月期第2四半期 | 220,143 | 4.6 | 8,214 | 26.2 | 9,200 | 31.7 | 4,764 | 225.6 |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 10,145百万円 (△27.4%) 26年3月期第2四半期 13,966百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 27.48 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 21.11 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 488,654 | 347,422 | 70.8 |
| 26年3月期 | 518,464 | 341,364 | 65.6 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 345,883百万円 26年3月期 339,920百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 6.00 | — | 12.00 | 18.00 |
| 27年3月期 | — | 7.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 9.00 | 16.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 特別配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 500,000 | △2.8 | 22,000 | △14.4 | 24,000 | △14.8 | 15,000 | △8.5 | 69.08 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期2Q | 218,141,080 株 | 26年3月期 | 218,141,080 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期2Q | 1,029,634 株 | 26年3月期 | 1,009,982 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期2Q | 217,122,822 株 | 26年3月期2Q | 225,745,198 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

(注)期中平均株式数(四半期累計)について、26年3月期2Qに比べ27年3月期2Qの数が著しく減少しているのは、当社が平成25年5月に自己株式の取得、消却処分を行ったためです。(26年3月期2Qの期中平均株式数は、当該処分を行う以前の期間の株式数を含めて算出しています。)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 432,000 | △3.6 | 17,000 | △18.0 | 19,500 | △16.6 | 12,000 | △8.7 | 55.27 |

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 4 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 7 |
| 四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間) | P. 7 |
| 四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間) | P. 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 10 |
| 4. (参考) 個別財務諸表 | P. 11 |
| (1) 四半期個別貸借対照表 | P. 11 |
| (2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間) | P. 13 |
| 5. (参考) 個別業績の概要 | P. 14~17 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の我が国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景として企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、消費増税や夏季の天候不順の影響により個人消費が伸び悩むなど、本格的な景気の回復には至りませんでした。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向となったものの、労務費上昇による採算の悪化が続くなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような景況下、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、総合力を發揮して営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、業務の効率化に努めました結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、

| | | |
|--------|--------------|---------------|
| 完成工事高 | 1,996億8千4百万円 | （前年同期比 9.3%減） |
| 営業利益 | 86億3千6百万円 | （前年同期比 5.1%増） |
| 経常利益 | 98億7千3百万円 | （前年同期比 7.3%増） |
| 四半期純利益 | 59億6千6百万円 | （前年同期比25.2%増） |

となりました。完成工事高は前年同期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。当社と子会社がともに完成工事高は前年同期実績を下回り、利益は前年同期実績を上回りました。個別業績につきましては、

| | | |
|--------|------------|---------------|
| 完成工事高 | 1,757億8千万円 | （前年同期比 8.5%減） |
| 営業利益 | 65億9千2百万円 | （前年同期比 0.7%増） |
| 経常利益 | 86億4千9百万円 | （前年同期比 8.6%増） |
| 四半期純利益 | 54億7千9百万円 | （前年同期比18.2%増） |

となりました。完成工事高は前年同期実績を下回りましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。完成工事高が減少した主な理由は、当社が営業停止処分を受けたことや、大型の手持工事が増加しており進捗があまり進まなかったことによります。営業利益の増加率に比べ経常利益の増加率が高いのは子会社からの配当金の増加、為替差益の増加等による営業外収益の増加が主な要因で、四半期純利益の増加率が高いのは税金負担率の低下が主な要因です。

(個別の完成工事高)

完成工事高は1,757億8千万円で前年同期より162億5千7百万円減少（前年同期比8.5%減）となりました。

得意先別では、関西電力が304億5千8百万円で前年同期より24億9千4百万円の増加（前年同期比8.9%増）、関西電力グループが126億3千4百万円で前年同期より18億2百万円の増加（前年同期比16.6%増）となり、一般得意先は1,326億8千7百万円で前年同期より205億5千4百万円減少（前年同期比13.4%減）となりました。関西電力の主な増加の要因は配電工事の増加です。一般得意先の主な減少の要因は営業停止による影響と大型の手持工事の進捗が進まなかったことによります。

工事種別では、配電工事が276億3千3百万円で前年同期より21億2千2百万円の増加（前年同期比8.3%増）、一般電気工事が991億9千2百万円で前年同期より157億2千7百万円の減少（前年同期比13.7%減）、情報通信工事が217億7千3百万円で前年同期より35億5千万円の減少（前年同期比14.0%減）、環境関連工事が100億4千2百万円で前年同期より5億4千7百万円の減少（前年同期比5.2%減）、電力その他工事が171億3千8百万円で前年同期より14億4千5百万円の増加（前年同期比9.2%増）となりました。配電工事については、前年同期と比べて一定量を確保できましたが、一般電気工事が大きく減少しました。一般電気工事が減少した主な要因は、営業停止による期受注・期内完成が減少したことに加え、大型の手持工事の進捗が進まなかったことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は2,140億2千6百万円で前年同期より319億9千7百万円減少（前年同期比13.0%減）となりました。

得意先別では、関西電力が321億2千万円で前年同期より2億4千7百万円の増加（前年同期比0.8%増）となり、関西電力グループが120億5千1百万円で前年同期より30億5千7百万円の減少（前年同期比20.2%減）となりました。一般得意先では、営業停止の影響で、1,698億5千4百万円で前年同期より291億8千7百万円減少（前年同期比14.7%減）となりました。

工事種別では、配電工事が288億6千2百万円で前年同期より24億4千8百万円の増加（前年同期比9.3%増）、一般電気工事が1,244億4千3百万円で前年同期より243億6千3百万円の減少（前年同期比16.4%減）、情報通信工事が244億5千4百万円で前年同期より62億7千4百万円の減少（前年同期比20.4%減）、環境関連工事が105億4千5百万円で前年同期より45億5千2百万円の減少（前年同期比30.2%減）、電力その他工事が257億1千9百万円で前年同期より7億4千3百万円の増加（前年同期比3.0%増）となりました。配電工事については、前年同期と比べて一定量を確保できましたが、一般電気工事、情報通信工事、環境関連工事は営業停止の影響、手持工事

量や当社の施工能力との見合い、及び情報通信分野の投資の減少などにより前年同期を下回りました。電力その他工事は営業停止の影響があったものの、メガソーラー発電所工事が第1四半期に一定額受注できたことにより前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末と比べ339億4千4百万円減少し、2,672億7千6百万円(前年度末比11.3%減)となりました。減少の主なものを受取手形・完成工事未収入金等で、回収が順調に進んだことが減少の要因です。手元資金(現金預金及び有価証券)は、現金預金が10億9千4百万円減少し、現金同等物である有価証券が100億円増加し、872億2千万円となりました。手元資金の増加は、支払手形・工事未払金等の営業債務の支払い、法人税、配当金の支払い等を営業債権の回収、利益計上による増加が上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ41億3千3百万円増加し、2,213億7千7百万円(前年度末比1.9%増)となりました。有形固定資産は13億3千5百万円減少し、1,011億6千6百万円となりました。新規取得及び売却に特に大きなものはなく、主に減価償却による減少となっています。投資その他の資産は、55億5千万円増加し、1,183億2千3百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ298億1千万円減少し、4,886億5千4百万円(前年度末比5.7%減)となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末と比べ385億2千9百万円減少し、1,100億5千5百万円(前年度末比25.9%減)となりました。減少の主なもの支払手形・工事未払金等で、前連結会計年度末に検収した材料代等の支払いが進んだことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ26億6千万円増加し311億7千5百万円(前年度末比9.3%増)となりました。株価の上昇による繰延税金負債の増加と「退職給付に関する会計基準」の改正による退職給付債務の算定方法の変更による退職給付に係る負債の増加が主な要因です。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ358億6千8百万円減少し、1,412億3千1百万円(前年度末比20.3%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、四半期純利益の計上による増加、退職給付債務の算定方法の変更による影響と株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ18億9千3百万円増加し、3,201億8千万円となりました。その他有価証券評価差額金は投資有価証券の時価の上昇などにより、38億2百万円増加し314億5百万円となりました。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ60億5千8百万円増加し、3,474億2千2百万円(前年度末比1.8%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より5.2ポイント上昇し70.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を提出会社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,247百万円増加し、利益剰余金が1,447百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 38,314 | 37,220 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 198,091 | 145,338 |
| 有価証券 | 40,000 | 50,000 |
| 未成工事支出金 | 14,261 | 22,837 |
| 材料貯蔵品 | 1,939 | 1,988 |
| 繰延税金資産 | 6,132 | 6,104 |
| その他 | 6,654 | 7,468 |
| 貸倒引当金 | △4,174 | △3,681 |
| 流動資産合計 | 301,221 | 267,276 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 87,065 | 87,182 |
| 機械・運搬具 | 36,789 | 37,061 |
| 工具器具・備品 | 10,754 | 10,790 |
| 土地 | 57,778 | 57,677 |
| 建設仮勘定 | — | 10 |
| 減価償却累計額 | △89,886 | △91,556 |
| 有形固定資産合計 | 102,501 | 101,166 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 1,969 | 1,887 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 94,769 | 101,061 |
| 長期預け金 | 5,000 | 5,000 |
| 退職給付に係る資産 | 293 | — |
| 繰延税金資産 | 3,853 | 3,490 |
| その他 | 12,674 | 12,580 |
| 貸倒引当金 | △3,817 | △3,807 |
| 投資その他の資産合計 | 112,772 | 118,323 |
| 固定資産合計 | 217,243 | 221,377 |
| 資産合計 | 518,464 | 488,654 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 84,774 | 51,654 |
| 短期借入金 | 16,903 | 16,317 |
| 未払法人税等 | 7,835 | 3,559 |
| 未成工事受入金 | 12,525 | 19,132 |
| 工事損失引当金 | 2,320 | 1,934 |
| 完成工事補償引当金 | 539 | 474 |
| 役員賞与引当金 | 190 | — |
| その他 | 23,495 | 16,983 |
| 流動負債合計 | 148,585 | 110,055 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 10,909 | 12,166 |
| 役員退職慰労引当金 | 229 | 207 |
| 退職給付に係る負債 | 17,004 | 18,457 |
| その他 | 371 | 343 |
| 固定負債合計 | 28,515 | 31,175 |
| 負債合計 | 177,100 | 141,231 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,411 | 26,411 |
| 資本剰余金 | 29,657 | 29,657 |
| 利益剰余金 | 263,020 | 264,934 |
| 自己株式 | △802 | △822 |
| 株主資本合計 | 318,287 | 320,180 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,602 | 31,405 |
| 為替換算調整勘定 | △347 | △652 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △5,621 | △5,050 |
| その他の包括利益累計額合計 | 21,633 | 25,703 |
| 少数株主持分 | 1,444 | 1,538 |
| 純資産合計 | 341,364 | 347,422 |
| 負債純資産合計 | 518,464 | 488,654 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 完成工事高 | 220,143 | 199,684 |
| 完成工事原価 | 194,208 | 170,806 |
| 完成工事総利益 | 25,934 | 28,877 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,720 | 20,241 |
| 営業利益 | 8,214 | 8,636 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 248 | 269 |
| 受取配当金 | 516 | 621 |
| 不動産賃貸料 | 139 | 167 |
| 為替差益 | 217 | 331 |
| その他 | 222 | 196 |
| 営業外収益合計 | 1,345 | 1,586 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 145 | 158 |
| 持分法による投資損失 | 5 | 29 |
| 特別弔慰金 | 76 | 50 |
| その他 | 132 | 111 |
| 営業外費用合計 | 358 | 350 |
| 経常利益 | 9,200 | 9,873 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 14 |
| 会員権売却益 | 35 | 20 |
| 投資有価証券売却益 | — | 88 |
| 特別利益合計 | 39 | 123 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 0 |
| 会員権売却損 | — | 3 |
| 固定資産除却損 | 3 | 5 |
| 減損損失 | 15 | 28 |
| 投資有価証券評価損 | 110 | — |
| 会員権評価損 | 1 | 7 |
| 特別損失合計 | 132 | 44 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,107 | 9,951 |
| 法人税等 | 3,918 | 3,840 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,188 | 6,110 |
| 少数株主利益 | 424 | 143 |
| 四半期純利益 | 4,764 | 5,966 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 5,188 | 6,110 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,816 | 3,802 |
| 為替換算調整勘定 | 924 | △333 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 571 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 36 | △5 |
| その他の包括利益合計 | 8,777 | 4,035 |
| 四半期包括利益 | 13,966 | 10,145 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 13,463 | 10,037 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 503 | 108 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,107 | 9,951 |
| 減価償却費 | 2,319 | 2,180 |
| 減損損失 | 15 | 28 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,824 | △501 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △660 | △386 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 300 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | — | 109 |
| 受取利息及び受取配当金 | △765 | △890 |
| 支払利息 | 145 | 158 |
| 為替差損益(△は益) | △155 | △228 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 5 | 29 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 110 | — |
| 会員権評価損 | 1 | 7 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △37 | △31 |
| 固定資産除却損 | 3 | 5 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △88 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 37,334 | 52,573 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △7,017 | △8,582 |
| その他のたな卸資産の増減額(△は増加) | 51 | △49 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △2,177 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | — | 278 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △20,762 | △32,970 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | 4,789 | 6,700 |
| その他 | △5,705 | △8,158 |
| 小計 | 14,076 | 20,133 |
| 利息及び配当金の受取額 | 826 | 990 |
| 利息の支払額 | △145 | △158 |
| 法人税等の支払額 | △6,713 | △8,011 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,044 | 12,953 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,593 | △2,746 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,149 | 2,329 |
| 固定資産の取得による支出 | △2,481 | △817 |
| 固定資産の売却による収入 | 77 | 51 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △222 | △2,528 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2,513 | 2,651 |
| 貸付けによる支出 | △2 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 2 | 23 |
| その他 | 271 | △128 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △286 | △1,164 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △17 | △566 |
| 自己株式の取得による支出 | △22,440 | △20 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 0 |
| 配当金の支払額 | △2,471 | △2,605 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △26 | △13 |
| その他 | △37 | △53 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △24,994 | △3,260 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 709 | 61 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △16,525 | 8,589 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 79,675 | 74,343 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 63,149 | 82,933 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 15,293 | 15,386 |
| 受取手形 | 10,362 | 10,756 |
| 完成工事未収入金 | 166,059 | 119,384 |
| 有価証券 | 40,000 | 50,000 |
| 未成工事支出金 | 12,701 | 19,427 |
| 材料貯蔵品 | 1,736 | 1,719 |
| 繰延税金資産 | 5,323 | 5,323 |
| その他 | 6,002 | 6,747 |
| 貸倒引当金 | △4,132 | △3,644 |
| 流動資産合計 | 253,348 | 225,101 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 81,166 | 81,191 |
| 機械・運搬具 | 17,895 | 18,271 |
| 工具器具・備品 | 9,769 | 9,785 |
| 土地 | 55,456 | 55,427 |
| 減価償却累計額 | △78,831 | △80,001 |
| 有形固定資産合計 | 85,456 | 84,675 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 117 | 117 |
| 電話加入権 | 149 | 149 |
| ソフトウェア | 1,160 | 1,148 |
| 無形固定資産合計 | 1,427 | 1,415 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 89,568 | 95,646 |
| 関係会社株式 | 4,753 | 4,735 |
| 長期預け金 | 5,000 | 5,000 |
| 長期貸付金 | 75 | 72 |
| 関係会社長期貸付金 | 27,702 | 27,695 |
| 破産更生債権等 | 24 | 24 |
| 長期前払費用 | 95 | 91 |
| 前払年金費用 | 7,704 | 3,626 |
| その他 | 9,412 | 9,372 |
| 貸倒引当金 | △4,605 | △4,626 |
| 投資その他の資産合計 | 139,731 | 141,638 |
| 固定資産合計 | 226,615 | 227,729 |
| 資産合計 | 479,963 | 452,831 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,121 | 1,195 |
| 工事未払金 | 70,325 | 43,796 |
| 短期借入金 | 15,360 | 15,360 |
| 未払金 | 7,278 | 5,921 |
| 未払費用 | 10,185 | 7,044 |
| 未払法人税等 | 7,150 | 3,184 |
| 未成工事受入金 | 8,406 | 15,065 |
| 工事損失引当金 | 1,949 | 1,518 |
| 完成工事補償引当金 | 214 | 215 |
| 役員賞与引当金 | 81 | — |
| その他 | 4,491 | 2,325 |
| 流動負債合計 | 127,565 | 95,627 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 10,460 | 11,626 |
| 退職給付引当金 | 14,417 | 13,024 |
| その他 | 670 | 664 |
| 固定負債合計 | 25,547 | 25,315 |
| 負債合計 | 153,112 | 120,942 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,411 | 26,411 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 29,657 | 29,657 |
| その他資本剰余金 | — | 0 |
| 資本剰余金合計 | 29,657 | 29,657 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,602 | 6,602 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 326 | 326 |
| 別途積立金 | 222,400 | 230,400 |
| 繰越利益剰余金 | 15,114 | 8,541 |
| 利益剰余金合計 | 244,444 | 245,871 |
| 自己株式 | △802 | △822 |
| 株主資本合計 | 299,710 | 301,116 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,140 | 30,771 |
| 評価・換算差額等合計 | 27,140 | 30,771 |
| 純資産合計 | 326,851 | 331,888 |
| 負債純資産合計 | 479,963 | 452,831 |

(2) 四半期個別損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------|---|---|
| 完成工事高 | 192,038 | 175,780 |
| 完成工事原価 | 170,360 | 151,575 |
| 完成工事総利益 | 21,677 | 24,204 |
| 販売費及び一般管理費 | 15,129 | 17,612 |
| 営業利益 | 6,547 | 6,592 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,351 | 1,733 |
| その他 | 402 | 578 |
| 営業外収益合計 | 1,753 | 2,312 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 132 | 127 |
| その他 | 201 | 128 |
| 営業外費用合計 | 334 | 256 |
| 経常利益 | 7,966 | 8,649 |
| 特別利益 | 37 | 117 |
| 特別損失 | 129 | 40 |
| 税引前四半期純利益 | 7,873 | 8,725 |
| 法人税等 | 3,237 | 3,245 |
| 四半期純利益 | 4,635 | 5,479 |

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 175,780 | △8.5 | 6,592 | 0.7 | 8,649 | 8.6 | 5,479 | 18.2 |
| 26年3月期第2四半期 | 192,038 | 3.1 | 6,547 | △24.9 | 7,966 | △16.9 | 4,635 | △3.3 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 25.24 | - |
| 26年3月期第2四半期 | 20.54 | - |

②個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 452,831 | 331,888 | 73.3 | 1,528.65 |
| 26年3月期 | 479,963 | 326,851 | 68.1 | 1,505.32 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 331,888百万円 26年3月期 326,851百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 対前年同四半期 増減(△) |
|-----------|---|---|------------------|
| 期首繰越工事高 | 245,799 | 271,183 | 25,383 |
| 期中受注工事高 | 246,023 | 214,026 | △31,997 |
| 合計 | 491,823 | 485,210 | △6,613 |
| 内完成工事高 | 192,038 | 175,780 | △16,257 |
| 差引次期繰越工事高 | 299,785 | 309,429 | 9,644 |

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

| 得意先 | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | | 対前年同四半期 増減(△) | |
|----------|---|-------|---|-------|------------------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 関西電力(株) | 31,872 | 13.0 | 32,120 | 15.0 | 247 | 0.8 |
| 関西電力グループ | 15,109 | 6.1 | 12,051 | 5.6 | △3,057 | △20.2 |
| 一般得意先 | 199,042 | 80.9 | 169,854 | 79.4 | △29,187 | △14.7 |
| 合計 | 246,023 | 100.0 | 214,026 | 100.0 | △31,997 | △13.0 |

②完成工事高

(単位：百万円)

| 得意先 | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | | 対前年同四半期 増減(△) | |
|----------|---|-------|---|-------|------------------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 関西電力(株) | 27,964 | 14.6 | 30,458 | 17.3 | 2,494 | 8.9 |
| 関西電力グループ | 10,832 | 5.6 | 12,634 | 7.2 | 1,802 | 16.6 |
| 一般得意先 | 153,242 | 79.8 | 132,687 | 75.5 | △20,554 | △13.4 |
| 合計 | 192,038 | 100.0 | 175,780 | 100.0 | △16,257 | △8.5 |

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

| 工事種別 | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | | 対前年同四半期 増減(△) | |
|---------|---|-------|---|-------|------------------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 26,414 | 10.7 | 28,862 | 13.5 | 2,448 | 9.3 |
| 一般電気工事 | 148,806 | 60.5 | 124,443 | 58.2 | △24,363 | △16.4 |
| 情報通信工事 | 30,729 | 12.5 | 24,454 | 11.4 | △6,274 | △20.4 |
| 環境関連工事 | 15,097 | 6.1 | 10,545 | 4.9 | △4,552 | △30.2 |
| 電力その他工事 | 24,976 | 10.2 | 25,719 | 12.0 | 743 | 3.0 |
| 合計 | 246,023 | 100.0 | 214,026 | 100.0 | △31,997 | △13.0 |

②完成工事高

(単位：百万円)

| 工事種別 | 前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | | 当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | | 対前年同四半期 増減(△) | |
|---------|---|-------|---|-------|------------------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 25,511 | 13.3 | 27,633 | 15.7 | 2,122 | 8.3 |
| 一般電気工事 | 114,920 | 59.8 | 99,192 | 56.4 | △15,727 | △13.7 |
| 情報通信工事 | 25,324 | 13.2 | 21,773 | 12.4 | △3,550 | △14.0 |
| 環境関連工事 | 10,589 | 5.5 | 10,042 | 5.7 | △547 | △5.2 |
| 電力その他工事 | 15,693 | 8.2 | 17,138 | 9.8 | 1,445 | 9.2 |
| 合計 | 192,038 | 100.0 | 175,780 | 100.0 | △16,257 | △8.5 |

(5) 工事種別次期繰越工事高

(単位：百万円)

| 工事種別 | 前第2四半期会計期間 (平成25年9月30日) | | 当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日) | | 対前年同四半期 増減(△) | |
|---------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|------------------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 7,708 | 2.6 | 8,575 | 2.8 | 867 | 11.3 |
| 一般電気工事 | 223,209 | 74.5 | 222,312 | 71.8 | △897 | △0.4 |
| 情報通信工事 | 20,379 | 6.8 | 16,367 | 5.3 | △4,012 | △19.7 |
| 環境関連工事 | 21,012 | 7.0 | 25,225 | 8.2 | 4,213 | 20.1 |
| 電力その他工事 | 27,475 | 9.1 | 36,948 | 11.9 | 9,472 | 34.5 |
| 合計 | 299,785 | 100.0 | 309,429 | 100.0 | 9,644 | 3.2 |

(6) 平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

| 得意先 | 受注工事高 | | 完成工事高 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % |
| 関西電力(株) | 62,000 | 14.8 | 63,000 | 14.6 |
| 関西電力グループ | 22,000 | 5.2 | 22,000 | 5.1 |
| 一般得意先 | 336,000 | 80.0 | 347,000 | 80.3 |
| 合計 | 420,000 | 100.0 | 432,000 | 100.0 |

②工事種別

(単位:百万円)

| 工事種別 | 受注工事高 | | 完成工事高 | |
|---------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額 | % | 金額 | % |
| 配電工事 | 58,000 | 13.8 | 58,000 | 13.4 |
| 一般電気工事 | 241,000 | 57.4 | 261,000 | 60.4 |
| 情報通信工事 | 56,000 | 13.3 | 54,000 | 12.5 |
| 環境関連工事 | 24,000 | 5.7 | 24,000 | 5.6 |
| 電力その他工事 | 41,000 | 9.8 | 35,000 | 8.1 |
| 合計 | 420,000 | 100.0 | 432,000 | 100.0 |

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力(株)は含んでいません。

2. (4)から(6)の工事種別について、当期より、これまで「環境関連工事」に含めていた「内装工事」を「一般電気工事」に含めることとしました。前期については、組替えを行っています。

3. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。